

令和6年度

桂川町歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	3
第3	決算の内容	3
1	全会計総括	
2	一般会計	
3	特別会計	
I	住宅新築資金等貸付事業特別会計	
II	土地取得特別会計	
III	国民健康保険特別会計	
IV	後期高齢者医療特別会計	
第4	財産状況	15
第5	財政分析(普通会計)	16
1	収支の状況	
2	基金の運用状況	
3	町債の状況	
4	財源別歳入決算の状況	
5	性質別歳出決算の状況	
6	主要財政指数の動向	
	基金運用状況の審査	21
1	審査の対象	
2	審査の方法	
3	審査の結果	
4	基金運用状況	
意見		22

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度 桂川町一般会計歳入歳出決算

令和6年度 桂川町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 桂川町土地取得特別会計歳入歳出決算

令和6年度 桂川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 桂川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和7年7月30日～8月7日（実日数7日間）

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書その他法令で定められた書類について審査しました。

審査にあたっては、計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、また今まで実施した例月検査、財務監査・行政監査の結果等も勘案し、各関係書類の照合、検査及び内容の調査を行いました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、慎重に審査しました。

なお、次の事項を重要審査項目としました。

- ① 歳入歳出決算書は証拠書類と符合するか
- ② 法令・条例等に違反する収入及び支出はないか
- ③ 財産管理・債権管理は適正に行われているか
- ④ 不納欠損処理は適正に行われているか
- ⑤ 補助金等の支出団体に対する指導は適切に行われているか
- ⑥ 財政運営は健全かつ適正に行われているか
- ⑦ 改善点について、検討・是正がなされているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、規定の様式で調製され、かつ計数は、正確であり、令和6年度の決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、この意見書で提示する各表において、決算額を千円単位に置き換えており、それぞれの基礎数値を単純に四捨五入しているため、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがあります。

第3 決算の内容

1 全会計総括

(1) 決算の規模

令和6年度における一般会計及び特別会計を総合した決算規模は、次のとおりです。

総予算額	9,077,702千円
歳入決算額	9,100,638千円
歳出決算額	8,607,758千円
歳入歳出差引額	492,880千円

歳入決算額9,100,638千円は、総予算額に対し22,936千円多く、前年度の歳入決算額より747,364千円（8.9%）の増額です。

歳出決算額8,607,758千円は、前年度より678,433千円（8.6%）の増額です。

(2) 決算収支状況

会計毎の歳入歳出決算状況は、第1表のとおりです。

第1表 会計毎歳入歳出決算の状況 (単位：千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	形式 収支額	翌年度への 繰越財源	実質 収支額
一般会計	7,266,501	6,866,813	399,688	54,880	344,808
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	25,074	23,752	1,322	0	1,322
土地取得特別会計	18	18	0	0	0
普通会計 計	7,291,593	6,890,583	401,010	54,880	346,130
普通会計 純計	7,268,267	6,867,257	401,010	54,880	346,130
国民健康保険特別会計	1,545,995	1,458,292	87,703	0	87,703
後期高齢者医療特別会計	263,050	258,883	4,167	0	4,167
総計	9,100,638	8,607,758	492,880	54,880	438,000

一般会計の実質収支は344,808千円、国民健康保険特別会計では87,703千円、後期高齢者医療特別会計では4,167千円の黒字決算となりました。

普通会計純計においては、住宅新築資金等貸付事業特別会計から余剰見込額23,326千円を一般会計へ繰り出した分について、歳入・歳出ともに控除しています。

2 一般会計

(1) 決算の収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況及び3年間の推移は、第2表のとおりです。

第2表 一般会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

科目	6年度	前年度比較		5年度	4年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	7,266,501	626,933	9.4	6,639,568	6,974,137
歳出決算額	6,866,813	596,229	9.5	6,270,584	6,688,952
歳入歳出差引額	399,688	30,704	8.3	368,984	285,185

一般会計においては、歳入歳出差引額が前年度と比較すると30,704千円、8.3ポイント増加しています。

(2) 歳入

歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款	6年度				5年度	4年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 町税	1,189,391	16.4	△22,681	△1.9	1,212,072	1,191,852
2 地方譲与税	56,498	0.8	△845	△1.5	57,343	56,685
3 利子割交付金	443	0.0	140	46.2	303	335
4 配当割交付金	9,120	0.1	2,877	46.1	6,243	5,424
5 株式等譲渡所得割交付金	12,795	0.2	5,082	65.9	7,713	4,504
6 法人事業税交付金	21,079	0.3	2,723	14.8	18,356	18,056
7 地方消費税交付金	299,586	4.1	15,750	5.5	283,836	287,433
8 ゴルフ場利用税交付金	18,613	0.3	△112	△0.6	18,725	18,456
9 環境性能割交付金	10,657	0.1	563	5.6	10,094	8,310
10 地方特例交付金	61,504	0.8	49,765	423.9	11,739	11,407
11 地方交付税	2,340,236	32.2	79,694	3.5	2,260,542	2,183,343
12 交通安全対策特別交付金	1,477	0.0	△139	△8.6	1,616	1,777
13 分担金及び負担金	48,307	0.7	△7,319	△13.2	55,626	52,033
14 使用料及び手数料	117,046	1.6	46	0.0	117,000	109,274
15 国庫支出金	1,423,541	19.6	89,080	6.7	1,334,461	1,397,470
16 県支出金	566,875	7.8	28,546	5.3	538,329	502,953
17 財産収入	18,557	0.3	△35,636	△65.8	54,193	63,548
18 寄附金	236,024	3.2	182,373	339.9	53,651	42,235
19 繰入金	104,939	1.4	94,590	914.0	10,349	3,596
20 繰越金	368,984	5.1	83,799	29.4	285,185	385,859
21 諸収入	187,026	2.6	16,874	9.9	170,152	141,645
22 町債	173,803	2.4	41,761	31.6	132,042	487,942
歳入合計	7,266,501	100.0	626,933	9.4	6,639,568	6,974,137

町税は、本町の自主財源の根幹をなすもので、全体の16.4%を占めており、前年度より22,681千円、1.9ポイント減となっています。これは、物価高対策として行われた国の定額減税によるものです。

一方、地方特例交付金は前年度より49,765千円、423.9ポイント増となっています。これは、国

の定額減税による減収を補てんする、定額減税減収補てん特例交付金によるものです。

地方交付税は2,340,236千円で、全体の32.2%を占めています。本町の財源ではこの地方交付税が占める割合が最も大きく、国の地方交付税をはじめとする財政再配分制度に大きく依存している状況です。前年度と比べると79,694千円、3.5ポイント増となっています。

国庫支出金の89,080千円、6.7ポイント増は、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、「きのみの森こども園」の新設に係る就学前教育・保育施設整備交付金の増等、子ども子育て関連事業によるものです。

県支出金の28,546千円、5.3ポイントの増は、障害者自立支援及び障害児通所支援給付費県負担金の増及び選挙に係る委託金の増等によるものです。

財産収入の35,636千円、65.8ポイント減は、町有地売払収入の減等によるものです。

寄附金の182,373千円、339.9ポイント増は、ふるさと応援寄附金の大幅な増等によるものです。

繰入金の94,590千円、914.0ポイント増は、役場庁舎南側隣接地取得や議場システム更新に係る基金の繰り入れ及び、住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入金の増等によるものです。

町債は173,803千円を借り入れています。前年度より41,761千円、31.6ポイント増加しています。桂川中学校・共同調理場の照明機器LED更新事業に伴う高効率照明機器整備事業債の皆増、及び私立こども園整備に係る特定教育・保育施設整備事業債の増等によるものです。

(3) 税の収納状況

町税の収納状況は、第4表のとおりです。

第4表 町税の収納状況

(単位：千円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				6年度	5年度			
町民税	滞納繰越分	11,584	4,816	41.6	41.5	605	6,164	6,045
	現年度分	504,187	500,684	99.3	98.9	0	3,504	5,529
	小計	515,771	505,499	98.0	97.7	605	9,667	11,573
固定資産税	滞納繰越分	10,558	3,565	33.8	18.9	545	6,448	7,096
	現年度分	499,972	496,742	99.4	99.3	4	3,225	3,463
	小計	510,530	500,307	98.0	97.1	549	9,673	10,558
軽自動車税	滞納繰越分	1,778	680	38.3	33.7	159	939	969
	現年度分	48,985	48,310	98.6	98.3	0	675	809
	小計	50,763	48,990	96.5	96.0	159	1,614	1,778
町たばこ税	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	134,595	134,595	100.0	100.0	0	0	0
	小計	134,595	134,595	100.0	100.0	0	0	0
滞納繰越分 計		23,920	9,061	37.9	29.1	1,308	13,551	14,109
現年度分 計		1,187,739	1,180,330	99.4	99.2	4	7,404	9,801
合計		1,211,659	1,189,391	98.2	97.6	1,313	20,955	23,909

町税の徴収率は、町民税が0.3ポイント、固定資産税が0.9ポイント、軽自動車税が0.5ポイント、それぞれ向上しています。

町たばこ税は、100%収納されています。

町民税の前年度末繰越額11,573千円と滞納繰越分調定額11,584千円との差額11千円は、6年度中申告（所得更正）及び県民税と町民税の最終確定按分率による調整額です。

(4) ふるさと応援寄附金

ふるさと応援寄附金の寄附状況は、第5表のとおりです。

第5表 ふるさと応援寄附金の寄附状況 (単位：千円、件)

区分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
寄附額	236,024	53,651	42,235	62,008	111,269
件数	13,645	4,579	4,156	5,872	10,483

令和6年度の寄附額236,024千円は前年度と比べると182,373千円、件数にして9,066件の増加です。これは、中間事業者の変更に伴う返礼品の増加によるものです。

(5) 使用料及び負担金等の収納状況

使用料及び負担金等の収納状況は、第6表のとおりです。

第6表 使用料及び負担金等の収納状況 (単位：千円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
				6年度	5年度			
町営住宅 使用料	滞納繰越分	9,936	1,094	11.0	23.8	1,107	7,736	9,768
	現年度分	35,344	34,738	98.3	99.5	0	606	151
	小計	45,280	35,832	79.1	78.1	1,107	8,342	9,919
保育料	滞納繰越分	102	102	100.0	37.0	0	0	102
	現年度分	34,798	34,798	100.0	100.0	0	0	0
	小計	34,900	34,900	100.0	99.8	0	0	102
老人福祉 施設入所 負担金	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	2,862	2,814	98.3	100.0	0	49	0
	小計	2,862	2,814	98.3	100.0	0	49	0
泉ヶ丘団地 污水处理 施設使用料	滞納繰越分	379	141	37.2	46.3	0	238	88
	現年度分	2,409	2,073	86.1	87.7	0	336	291
	小計	2,788	2,215	79.4	85.0	0	573	379
滞納繰越分 計		10,418	1,337	12.8	24.2	1,107	7,974	9,958
現年度分 計		75,413	74,423	98.7	99.4	0	990	442
合計		85,831	75,760	88.3	88.3	1,107	8,964	10,400

町営住宅使用料の徴収率は、全体では1.0ポイント向上しています。

保育料の徴収率は、滞納繰越分・現年度分ともに100%収納されています。

老人福祉施設入所負担金の徴収率は、1.7ポイント低下しています。

泉ヶ丘団地汚水処理施設使用料の徴収率は、滞納繰越分が9.1ポイント、現年度分が1.6ポイント低下、全体では5.6ポイント低下しています。

(6) 不納欠損の状況 (特別会計含む)

不納欠損については、第4表、第6表、第11表、第19表及び第23表にまたがっています。その総額は44,915千円、延371件です。地方税法第15条の7第4項（一般会計85件、国民健康保険特別会計37件）、第15条の7第5項（一般会計7件、国民健康保険特別会計17件）、第18条第1項（一般会計93件、国民健康保険特別会計56件）、桂川町債権管理条例第9条第1項第1号（住宅新築資金等貸付事業特別会計7件）、第9条第1項第2号（一般会計49件）、第9条第1項第4号（住宅新築資金等貸付事業特別会計2件）、第9条第1項第6号（一般会計5件、住宅新築資金等貸付事業特別会計5件）、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項（後期高齢者医療特別会計4件）、時効の援用（住宅新築資金等貸付事業特別会計4件）により処分されています。

(7) 歳出

款別歳出決算の状況は、第7表のとおりです。

第7表 款別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款	6年度				5年度	4年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 議会費	72,827	1.1	8,788	13.7	64,039	63,100
2 総務費	1,008,758	14.7	138,276	15.9	870,482	986,953
3 民生費	3,382,143	49.3	347,079	11.4	3,035,064	2,665,282
4 衛生費	565,991	8.2	27,216	5.1	538,775	510,917
5 労働費	32,744	0.5	2,549	8.4	30,195	30,098
6 農林水産業費	143,044	2.1	16,694	13.2	126,350	113,242
7 商工費	38,419	0.6	△3,127	△7.5	41,546	124,906
8 土木費	265,586	3.9	33,034	14.2	232,552	857,149
9 消防費	275,128	4.0	10,356	3.9	264,772	255,677
10 教育費	653,931	9.5	35,105	5.7	618,826	625,962
11 災害復旧費	19,919	0.3	△10,577	△34.7	30,496	19,629
12 公債費	408,322	5.9	△9,165	△2.2	417,487	436,038
歳出合計	6,866,813	100.0	596,229	9.5	6,270,584	6,688,952

総務費の138,276千円、15.9ポイント増は、行政システムの標準化や庁舎南側隣接地の取得等によるものです。

民生費の347,079千円、11.4ポイント増は、低所得世帯支援給付金や定額減税補足給付金の支

給、就学前教育・保育施設等整備交付金の増等によるものです。民生費は決算総額の49.3%を占めています。

衛生費の27,216千円、5.1ポイントの増は、合併処理浄化槽設置整備等事業補助金の制度拡充に伴う増等によるものです。

農林水産業費の16,694千円、13.2ポイントの増は、水田農業担い手機械導入支援事業及び防災重点農業用施設整備事業の実施によるものです。

商工費の3,127千円、7.5ポイント減は、プレミアム付き商品券発行事業補助金の減等によるものです。

土木費の33,034千円、14.2ポイントの増は、土居・瀬戸線改良工事の増及び空家等対策計画策定業務委託料の皆増等によるものです。

消防費の10,356千円、3.9ポイントの増は、飯塚地区消防組合負担金の増及び福岡県消防操法大会出場補助金の増等によるものです。

教育費の35,105千円、5.7ポイントの増は、桂川中学校及び共同調理場の照明機器LED更新事業の皆増等によるものです。

災害復旧費の10,577千円、34.7ポイントの減は、公共土木施設災害復旧工事の減によるものです。

公債費は、前年度より9,165千円、2.2ポイント減少しており、決算総額の5.9%を占めています。

(8) 一時借入金

本年度は、予算書に定められた借入最高額7億円の範囲内で、1回借り入れを行い、借入利息302,466円を含めてすべて償還されています。

(9) 時間外勤務

本年度の時間外勤務は、8,294時間で前年度より83時間、0.99ポイント減少しています。時間外手当の総額は16,370千円、前年度より20千円の増額です。

(10) 施設の使用状況

主要施設の使用状況は、第8表のとおりです。

第8表 施設の使用状況

(単位：千円、人)

施設名	6年度		増減		5年度		4年度		
	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	
グラウンド・ゴルフ場	9,945	1,769	△1,856	△658	11,801	2,427	12,711	2,741	
王塚装飾古墳館	有料	8,295	2,568	2,147	589	6,148	1,979	4,967	1,567
	無料	1,856	—	△933	—	2,789	—	1,467	—
ひまわりの里(浴場)	36,461	4,215	4,083	339	32,378	3,876	30,285	3,635	
総合体育館	団体	40,002	4,979	682	△19	39,320	4,998	31,608	4,284

	個人	13,847	2,330	623	68	13,224	2,262	12,054	1,985	
	その他	—	23	—	0	—	23	—	19	
ゆのうら 体験の杜	宿泊	有料	417	1,127	42	213	375	914	395	708
		無料	178	—	30	—	148	—	0	—
	日帰り 利用	有料	397	118	△45	1	442	117	850	102
		無料	138	—	△16	—	154	—	81	—

グラウンド・ゴルフ場は前年度と比較して、利用者数・使用料ともに減少しています。

ひまわりの里（浴場）は前年度と比較して、利用者数・使用料ともに増加しています。

3 特別会計

I 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算の収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支状況は、第9表のとおりです。

第9表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

科目	6年度	対前年度比較		5年度	4年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	25,074	16,084	178.9	8,989	7,070
歳出決算額	23,752	15,276	180.2	8,476	367
歳入歳出差引額	1,322	808	157.5	513	6,703

(2) 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、第10表のとおりです。

第10表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	6年度			対前年度比較		5年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 県支出金	18,810	18,810	75.0	18,480	5,600.0	330	3.7
2 事業収入	101,603	5,751	22.9	3,794	193.9	1,957	21.8
3 繰越金	513	513	2.0	△6,190	△92.3	6,703	74.6
4 諸収入	0	0	0.0	0	—	0	0.0
歳入合計	120,926	25,074	100.0	16,085	178.9	8,989	100.0

県支出金18,810千円は、前年度より18,480千円、5,600.0ポイントの増です。これは、住宅新築資金等償還推進事業費補助金のうち、回収困難になり一定の要件を満たした貸付金に対しての助成額の増によるものです。

(3) 住宅新築資金等貸付金の収納状況

住宅新築資金等貸付金の収納状況は、第11表のとおりです。

第11表 住宅新築資金等貸付金の収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			6年度	5年度			
滞納繰越分	101,603	5,751	5.7	1.9	41,446	54,406	101,603
小計	101,603	5,751	5.7	1.9	41,446	54,406	101,603

事業収入の調定額101,603千円に対し、収入済額は5,751千円で、徴収率は5.7%です。調定額は滞納繰越に係るものです。

(4) 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、第12表のとおりです。

第12表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	6年度			対前年度比較		5年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
総務費	23,962	23,752	100.0	15,276	180.2	8,476	100.0
歳出合計	23,962	23,752	100.0	15,276	180.2	8,476	100.0

総務費23,752千円は前年度より15,276千円、180.2ポイントの増です。これは、歳入決算額の増に伴う歳入余剰金の一般会計繰出の増によるものです。

(5) 貸付金残高の状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計における貸付金残高の状況は、第13表のとおりです。

第13表 住宅新築資金等貸付事業貸付金残高の状況 (単位：千円)

区分	6年度末	5年度末	4年度末
住宅新築資金等貸付事業貸付金残高 (元金)	48,673	89,589	91,317

元金の貸付金残高は、40,916千円減少しました。これは、主に不納欠損によるものです。

II 土地取得特別会計

(1) 決算の収支状況

土地取得特別会計決算の収支状況は、第14表のとおりです。

第14表 土地取得特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

区分	6年度	対前年度比較		5年度	4年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	18	△8	△30.8	26	4
歳出決算額	18	△8	△30.8	26	4
歳入歳出差引額	0	0	0.0	0	0

(2) 歳入

土地取得特別会計決算の歳入の状況は、第15表のとおりです。

第15表 土地取得特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	6年度			対前年度比較		5年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 財産収入	18	18	100.0	△8	△30.8	26	100.0

2 繰入金	0	0	0.0	0	—	0	0.0
歳入合計	18	18	100.0	△8	△30.8	26	100.0

この会計による不動産の取得や売却は行われていません。

歳入では、土地開発基金36,131千円に対する預金利子18千円を受け入れています。

(3) 歳出

土地取得特別会計決算の歳出の状況は、第16表のとおりです。

第16表 土地取得特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	6年度			対前年度比較		5年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	19	18	100.0	△8	△30.8	26	100.0
2 公有財産取得事業費	0	0	0.0	0	—	0	0.0
歳出合計	19	18	100.0	△8	△30.8	26	100.0

歳出では、特に事業が行われていないため、土地開発基金に対する預金利子18千円を積み立てました。

III 国民健康保険特別会計

(1) 決算の収支状況

国民健康保険特別会計決算の収支状況は、第17表のとおりです。

第17表 国民健康保険特別会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

区分	6年度	対前年度比較		5年度	4年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	1,545,995	74,224	5.0	1,471,771	1,617,720
歳出決算額	1,458,292	38,357	2.7	1,419,935	1,547,128
歳入歳出差引額	87,703	35,867	69.2	51,836	70,592

国民健康保険特別会計決算は、87,703千円の黒字決算となりました。

(2) 歳入

国民健康保険特別会計決算の歳入の状況は、第18表のとおりです。

第18表 国民健康保険特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	6年度			対前年度比較		5年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 国民健康保険税	249,362	225,430	14.6	254	0.1	225,176	15.3
2 使用料・手数料	24	24	0.0	△22	△47.8	46	0.0
3 国庫支出金	2,735	2,735	0.2	2,709	10,419.2	26	0.0
4 県支出金	1,133,341	1,133,341	73.3	103,728	10.1	1,029,613	70.0
5 財産収入	121	121	0.0	21	21.0	100	0.0
6 繰入金	131,218	131,218	8.5	△8,459	△6.1	139,677	9.5
7 繰越金	51,836	51,836	3.4	△18,756	△26.6	70,592	4.8

8 諸収入	1,290	1,290	0.1	△5,250	△80.3	6,540	0.4
歳入合計	1,569,927	1,545,995	100.0	74,224	5.0	1,471,771	100.0

国庫支出金2,735千円は、前年度より2,709千円、10,419.2ポイントの増です。これは、システム改修にかかる補助金の増によるものです。

(3) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納状況は、第19表のとおりです。

第19表 国民健康保険税の収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
			6年度	5年度			
滞納繰越分	25,226	9,515	37.7	34.6	1,034	14,677	17,635
現年度分	224,136	215,915	96.3	96.5	0	8,221	7,785
合計	249,362	225,430	90.4	89.2	1,034	22,898	25,420

国民健康保険税の徴収率は90.4%で、前年度より1.2ポイント向上しました。現年度分は96.3%で0.2ポイントの低下、滞納繰越分については徴収率37.7%で3.1ポイント向上しました。

国民健康保険税の前年度末繰越額25,420千円と滞納繰越分調定額25,226千円との差額194千円は6年度中申告（所得更正等）及び社会保険加入等による調整額です。

(4) 歳出

国民健康保険特別会計決算の歳出の状況は、第20表のとおりです。

第20表 国民健康保険特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	6年度			対前年度比較		5年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	22,555	19,059	1.3	△996	△5.0	20,055	1.4
2 保険給付費	1,074,107	1,068,711	73.3	67,636	6.8	1,001,075	70.5
3 国民健康保険事業費納付金	350,854	350,853	24.1	△24,640	△6.6	375,493	26.4
4 保健事業費	17,647	15,327	1.1	△924	△5.7	16,251	1.1
5 基金積立金	122	121	0.0	21	21.0	100	0.0
6 公債費	200	0	0.0	0	—	0	0.0
7 諸支出金	5,524	4,221	0.3	△2,740	△39.4	6,961	0.5
8 予備費	5,000	0	0.0	0	—	0	0.0
歳出合計	1,476,009	1,458,292	100.0	38,357	2.7	1,419,935	100.0

歳出決算額1,458,292千円は、前年度より38,357千円、2.7ポイントの増加です。国民健康保険事業費納付金が24,640千円、6.6ポイント、諸支出金が2,740千円、39.4ポイント減少していますが、保険給付費が67,636千円、6.8ポイント増加しています。諸支出金は過誤納還付金の減によるもの、保険

給付費は医療費の増によるものです。

IV 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の収支状況

後期高齢者医療特別会計決算の収支状況は、第21表のとおりです。

第21表 後期高齢者医療特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	6年度	対前年度比較		5年度	4年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	263,050	30,130	12.9	232,920	221,388
歳出決算額	258,883	28,579	12.4	230,304	218,654
歳入歳出差引額	4,167	1,551	59.3	2,616	2,734

後期高齢者医療特別会計決算は、4,167千円の黒字決算となりました。

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計決算の歳入の状況は、第22表のとおりです。

第22表 後期高齢者医療特別会計決算の歳入状況 (単位:千円、%)

款	6年度			対前年度比較		5年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	179,134	177,983	67.7	27,767	18.5	150,216	64.5
2 使用料及び手数料	0	0	0.0	0	—	0	0.0
3 繰入金	80,856	80,856	30.7	1,036	1.3	79,820	34.3
4 繰越金	2,616	2,616	1.0	△118	△4.3	2,734	1.2
5 諸収入	1,595	1,595	0.6	1,445	963.3	150	0.1
歳入合計	264,201	263,050	100.0	30,130	12.9	232,920	100.0

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料177,983千円及び一般会計からの事務費繰入金18,004千円、保険基盤安定繰入金62,852千円です。後期高齢者医療保険料の増の主な要因は、団塊の世代の年齢到達による加入者の増によるものです。

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第23表のとおりです。

第23表 後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の収納状況 (単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
			6年度	5年度			
滞納繰越分	632	238	37.7	62.5	15	379	112
現年度分	71,296	70,539	98.9	99.0	0	757	520
合計	71,928	70,777	98.4	98.8	15	1,136	632

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の徴収率は98.4%で、前年度より0.4ポイント低下しました。現年度分は98.9%で前年度より0.1ポイントの低下、滞納繰越分については徴収率が37.7%で前年度より24.8ポイント低下しています。

(4) 歳出

後期高齢者医療特別会計決算の歳出の状況は、第24表のとおりです。

第24表 後期高齢者医療特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	6年度			対前年度比較		5年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 後期高齢者医療特別会計	11,782	10,942	4.2	△672	△5.8	11,614	5.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	252,511	247,501	95.6	29,291	13.4	218,210	94.7
3 諸支出金	500	441	0.2	△38	△7.9	479	0.2
4 予備費	1,000	0	0.0	0	—	0	0.0
歳出合計	265,793	258,883	100.0	28,580	12.4	230,303	100.0

後期高齢者医療特別会計の歳出決算のうち、事務費等が計上されている1款の後期高齢者医療特別会計は10,942千円で、前年度より672千円、5.8ポイントの減、後期高齢者医療広域連合納付金は247,501千円で、前年度より29,291千円、13.4ポイント増加しています。これは、歳入側でも触れた後期高齢者医療制度への加入者の増によるものです。諸支出金は441千円で、前年度より38千円、7.9ポイント減少しています。これは、過誤納還付金の減によるものです。

第4 財産状況

本年度の公有財産の増減状況は、第25表のとおりです。

第25表 公有財産の増減状況

区分		増減 (㎡)		備考
		土地	建物	
行政財産	本庁舎・その他行政機関	—	—	
	学校	—	—	
	公営住宅	—	△637.15	土師団地解体による減
	公園	22.75	—	帰属による増
	その他施設	—	△222.23	土師二集会所、児童遊園解体による減
	公衆用道路	471.96	—	買収、帰属による増
	用悪水路	141.54	—	譲受による増
	河川敷	—	—	
	小計	636.25	△859.38	
普通財産	山林	—	—	
	その他	2550.05	—	売買による増
	小計	2550.05	—	

合 計	3,186.30	△859.38	
-----	----------	---------	--

(注) 公衆用道路、用悪水路及び河川敷については、地方自治法施行規則第16条の2で規定する区分以外の行政財産です。

第5 財政分析（普通会計）

1 収支の状況

会計毎の実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、第26表のとおりです。

第26表 会計毎収支の状況

(単位：千円)

会計区分	収支状況	6年度	5年度	4年度
一般会計	実質収支額	344,808	361,334	285,185
	単年度収支額	△16,526	76,149	△95,872
	(純計) 実質単年度収支額	(△24,275) △949	(229,897) 237,928	(183,839) 183,839
住宅新築資金等 貸付事業 特別会計	実質収支額	1,322	513	6,703
	単年度収支額	809	△6,190	6,035
	(純計) 実質単年度収支額	(24,134) 808	(1,841) △6,190	(6,035) 6,035
土地取得 特別会計	実質収支額	0	0	0
	単年度収支額	0	0	0
	実質単年度収支額	18	26	4
普通会計 計	実質収支額	346,130	361,847	291,888
	単年度収支額	△15,717	69,959	△89,837
	実質単年度収支額	△123	231,764	189,878
国民健康保険 特別会計	実質収支額	87,703	51,836	70,592
	単年度収支額	35,867	△18,756	8,068
	実質単年度収支額	35,988	△18,756	38,228
後期高齢者医療 特別会計	実質収支額	4,167	2,616	2,734
	単年度収支額	1,550	△118	349
	実質単年度収支額	1,550	△118	349

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

実質単年度収支とは、単年度収支から基金の積立、地方債の繰上償還などの黒字要素や基金の取崩等の赤字要素を控除した実質的な単年度収支のことをいいます。国が実施している地方財政状況調査（決算統計）においては、この実質単年度収支に係る基金の増減等の要因を財政調整基金に限定する考え方がとられていますが、ここではすべての基金を対象にしています。

一般会計では、単年度収支が16,526千円の赤字、実質単年度収支は、949千円の赤字です。また、住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入金を除いた純計は、24,275千円の赤字となります。

住宅新築資金等貸付事業特別会計では、実質単年度収支額の一般会計への繰出金を除いた純計は、24,134千円の黒字となっています。

土地取得特別会計は、土地開発基金の預金利子を同基金に積み立てるだけの決算で、実質単年度収支は18千円の黒字となりました。

これらを総合した普通会計の実質単年度収支は、123千円の赤字です。

国民健康保険特別会計は、単年度収支が35,867千円の黒字、実質単年度収支は35,988千円の黒字です。

後期高齢者医療特別会計は、単年度収支及び実質単年度収支はともに1,550千円の黒字です。

2 基金の運用状況

基金の運用状況は、第27表のとおりです。

第27表 基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	6年度末 現在額	6年度中 積立額	6年度中 取崩額	5年度末 現在額
財政調整基金	822,840	31,404	0	791,436
減債基金	603,994	1,082	0	602,911
公共事業整備基金	297,447	23,574	77,841	351,713
教育・保育施設整備基金	485,927	36,242	0	449,685
泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	661	0	0	660
桂ヶ丘汚水処理施設管理基金	18,424	17	0	18,407
ふるさと・水と土保全基金	10,000	56	56	10,000
鉱害復旧かんがい排水維持管理基金	1,093,392	1,588	3,716	1,095,521
森林環境整備基金	6,254	1,222	0	5,032
宿泊税交付金基金	0	0	0	0
消防ポンプ自動車購入 及び防災整備基金	25,778	2,002	0	23,776
文化振興基金	9,494	2	0	9,492
一般会計基金 計	3,374,211	97,189	81,613	3,358,635
土地開発基金	36,149	18	0	36,131
普通会計基金 計	3,410,360	97,207	81,613	3,394,765
国保会計保険給付費支払準備基金	173,169	121	0	173,048
合計	3,583,529	97,328	81,613	3,567,814

財政調整基金は791,436千円から31,404千円増額の822,840千円、教育・保育施設整備基金は449,685千円から36,242千円増額の485,927千円になっています。いずれも主に歳入余剰分の積立によるもので

す。

3 町債の状況

6年度中の町債の状況は、第28表のとおりです。

第28表 町債の年度中償還元金及び年度末現債額 (単位:千円)

区分	年度中償還元金			年度末現債額		
	6年度	5年度	対前年度増減	6年度	5年度	対前年度増減
一般会計	390,378	399,987	△9,609	4,697,260	4,913,835	△216,575
総計	390,378	399,987	△9,609	4,697,260	4,913,835	△216,575

地方債償還元金は、9,609千円減少しました。

本町の令和6年度末の現債額は4,697,260千円で、前年度より216,575千円減少しています。

4 財源別歳入決算の状況

普通会計における財源別歳入決算の状況は、第29表のとおりです。

第29表 財源別歳入決算の状況 (単位:千円、%)

区分	6年度				5年度	4年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
自主財源	町税	1,189,391	16.3	△22,681	△1.9	1,212,072	1,191,852
	分担金及び負担金	48,307	0.7	△7,319	△13.2	55,626	52,033
	使用料及び手数料	117,046	1.6	46	0.0	117,000	109,274
	財産収入	18,575	0.3	△35,644	△65.7	54,219	63,552
	事業収入	5,751	0.1	3,794	193.9	1,957	5,994
	寄附金	236,024	3.2	182,373	339.9	53,651	42,235
	繰入金	81,613	1.4	79,295	3,420.8	2,318	3,596
	繰越金	369,497	5.1	77,609	26.6	291,888	386,526
	諸収入	187,026	2.6	16,874	9.9	170,152	141,645
	計	2,253,230	31.2	294,349	15.0	1,958,881	1,996,707
依存財源	地方交付税	2,340,236	32.1	79,694	3.5	2,260,542	2,183,343
	町債	173,803	2.4	41,761	31.6	132,042	487,942
	国庫支出金	1,423,541	19.5	89,080	6.7	1,334,461	1,397,470
	県支出金	585,685	8.0	47,026	8.7	538,659	503,361
	地方消費税交付金	299,586	4.1	15,750	5.5	283,836	287,433
	地方譲与税	56,498	0.8	△845	△1.5	57,343	56,685
	交付金	135,688	1.9	60,899	81.4	74,789	68,269
	計	5,015,037	68.8	333,366	7.1	4,681,671	4,984,503
歳入合計	7,268,267	100.0	627,715	9.5	6,640,552	6,981,210	

自主財源2,253,230千円は、前年度と比べると294,349千円、15.0ポイントの増です。

依存財源5,015,037千円は、前年度と比べると333,366千円、7.1ポイントの増です。

5 性質別歳出決算の状況

普通会計における性質別歳出決算の状況は、第30表のとおりです。

第30表 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	6年度				5年度	4年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	1,244,749	18.1	100,399	8.8	1,144,350	1,086,940
	うち職員給	732,729	10.7	50,569	7.4	682,160	643,396
	扶助費	1,782,194	26.0	96,881	5.7	1,685,313	1,437,124
	公債費	408,322	5.9	△9,165	△2.2	417,487	436,038
	小計	3,435,265	50.0	188,115	5.8	3,247,150	2,960,102
投資的経費	普通建設事業費	718,806	10.5	300,729	71.9	418,077	903,508
	補助事業費	411,055	6.0	207,162	101.6	203,893	679,801
	単独事業費	290,331	4.2	84,347	40.9	205,984	223,707
	その他	17,420	0.3	9,220	112.4	8,200	0
	災害復旧事業費	19,919	0.3	△10,577	△34.7	30,496	19,629
	小計	738,725	10.8	290,152	64.7	448,573	923,137
	うち人件費	27,674	0.4	2,408	9.5	25,266	32,080
その他の経費	物件費	1,082,130	15.8	228,894	26.8	853,236	912,133
	維持補修費	50,398	0.7	△14,719	△22.6	65,117	66,783
	補助費等	803,122	11.7	△13,856	△1.7	816,978	882,832
	積立金	97,189	1.4	△66,908	△40.8	164,097	283,307
	投資、出資及び貸付金	0	0.0	0	—	0	0
	繰出金	660,428	9.6	△15,476	△2.3	675,904	661,028
	小計	2,693,267	39.2	117,935	4.6	2,575,332	2,806,083
歳出合計	6,867,257	100.0	596,202	9.5	6,271,055	6,689,322	

義務的経費3,435,265千円は、前年度より188,115千円、5.8ポイントの増加です。公債費が9,165千円減額していますが、人件費が100,399千円、扶助費が96,881千円増額しています。増額の主な要因は、人件費が人事院勧告による職員給料の給料改定に伴う大幅なベースアップ等によるもの、扶助費が定額減税補足給付金の増等によるものです。

投資的経費は738,725千円で、前年度より290,152千円、64.7ポイントの増加です。主な要因は、「きのみの森こども園」新設に係る就学前教育・保育施設整備交付金の増等によるものです。

その他の経費は2,693,267千円で、前年度より117,935千円、4.6ポイント増加です。物件費が

228,894千円、26.8ポイント増加しています。増額の主な要因は、議場システム更新委託料の皆増、新総合行政システム移行業務委託料の増等によるものです。

6 主要財政指数の動向

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要な財務比率は、第31表のとおりです。

第31表 一般会計主要財務比率とその5年間の推移（普通会計）

区分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	5年度 類似団体
財政力指数	0.393	0.392	0.404	0.409	0.420	0.43
経常収支比率(%)	97.4	96.2	92.1	88.0	96.2	89.2
実質収支比率(%)	9.2	10.0	8.2	10.4	10.2	7.2
実質公債費比率(%)	3.8	3.6	3.5	3.2	3.3	8.1

(1) 財政力指数

財政力指数は3年間の平均で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

本年度は0.393で、前年度より0.001上回っています。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常財政構造の硬直度もしくは弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。

本年度は97.4%で、前年度より1.2ポイント上昇しています。

(3) 実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい、標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率といい、概ね3～5%が望ましいとされています。

本年度は9.2%で、前年度より0.8ポイント下回っています。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の財政指標の一つで、その対象は普通会計だけでなく、特別会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を含みます。早期健全化基準については、25%とされています。

本年度は3.8%で、前年度との比較では、0.2ポイント上昇しています。

基金運用状況の審査

1 審査の対象

令和6年度 桂川町高額療養費支払資金貸付基金

2 審査の方法

当該基金が条例に定められた設置目的に従って、円滑かつ効率的に運用されているか、運用状況に示された計数は正確であるかについて審査し、必要に応じて関係職員より事情を聴取しました。

3 審査の結果

当該基金の計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用が図られ、かつ安全に管理されていると認めました。

4 基金運用状況

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

この基金は、被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸付けるものです。基金額500万円を設置し、運用が図られています。

経理状況は、次の表のとおりです。

高額療養費支払資金貸付基金経理一覧表

(単位：円)

6年度末		期中貸付金	期中償還金	5年度末	
貸付金の額	基金の額			貸付金の額	基金の額
0	5,000,000	0	0	0	5,000,000

意見

1 令和6年度の概況

令和6年度の普通会計（純計）における歳入総額は7,268,267千円、歳出総額は6,867,257千円です。

性質別歳出状況では、普通建設事業費等の投資的経費が前年度比290,152千円の増額（64.7%）となりました。主な要因は、きのみの森こども園建設補助費及び庁舎南側用地購入費です。

本年度の主な事業は、ソフト面では、自治体公式LINEの導入、総合行政システムの標準化などによる地方行政デジタル化の推進、ため池劣化調査などの取り組みが行われました。

ハード面では、私立保育園建設費を補助する就学前教育・保育施設整備交付金の交付、合併処理浄化槽設置整備等事業補助金の制度拡充、県営七浦ため池改修事業の継続実施、桂川中学校及び共同調理場の照明機器LED更新事業などが実施されました。

2 財政状況について

本町の財政状況については、「第5 財政分析(普通会計)」で示したとおりです。

令和6年度普通会計の実質収支は346,130千円の黒字です。実質収支比率は9.2%で、前年度より0.8ポイント低下となりましたが、前年度に続いて高い水準となっています。

前年度からの繰越金、当該年度中の基金の積み立てや取り崩し等の要因を除いた実質単年度収支は123千円の赤字です。歳入・歳出ともに増となりましたが、本年度は特に民生費及び総務費の増加額が大きく影響し、わずかながら単年度赤字となったものと考えられます。

財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は97.4%で、前年度の96.2%と比較すると1.2ポイント上昇しています。

本町のように自主財源に乏しい財政運営においては、その財政状況は国の財政措置対策が大きく影響します。引き続き、今後の国の地方財政計画にも十分留意され、健全財政の確立に努めてください。

3 町税等の収納状況について

町税等の収納状況については、町税を始め、同じ公法上の債権とされる国民健康保険税や保育料等、町の債権全般についても良好な収納状況が示されています。

町営住宅使用料は、私法上の債権と位置付けられるものです。町営住宅使用料の現年度分徴収率は98.3%で、昨年度より1.2ポイント低下、滞納繰越分についても11.0%で前年度より12.8ポイント低下しましたが、本年度は、滞納への積極的な対応による滞納額の減少の影響もあり、全体の徴収率は前年度より1.0ポイント向上しています。

住宅新築資金等貸付金では、個別の債権について精査の結果、本年度中の貸付金元本減少額は40,916千円で、前年度より45.7%減少しました。引き続き、残された課題への対応に努めてください。

4 ふるさと応援寄附金について

令和6年度のふるさと応援寄附金は、実績として236,024千円が寄せられています。前年実績との比較では、182,373千円の増加であり、本町での過去最高の寄附金額となりました。主な要因は、中間事業者の変更や返礼品数の増加です。

今後は、返礼品の制限や経費率見直しによる厳格化等、ふるさと応援寄附金を取り巻く環境は益々厳しくなるものと予測されます。ふるさと応援寄附金は各自治体にとって重要な財源となっており、他の自治体との競争も顕著になってきていますが、本町の魅力の発信に今後とも力を注いでください。

5 補助金、助成金等について

各種団体への補助金、助成金等については、常に公平・公正な視点で検証されなければなりません。特に、人件費を含めて補助を行っているものについては、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分配慮する必要があります。

6 国民健康保険特別会計について

令和6年度国民健康保険特別会計の実質収支は87,703千円の黒字となり、実質単年度収支も黒字に転換しました。

町の健康づくり事業や各種検診の実施などの健康増進事業については、今後とも積極的な取り組みが必要です。

7 後期高齢者医療特別会計について

歳出合計は8年連続の増加となっており、次年度は、団塊の世代の全員が75歳以上となる「2025年問題」とも呼ばれる年度を迎えることとなります。高齢化に伴う医療や介護の需要拡大及び社会保障費の増加への対応については、今後とも積極的な取り組みが必要です。